

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地域福祉計画の策定事業(主要事業)						
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	社会係	評価票作成者 社会担当係長 六辻澄男
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	地域福祉	コード 2 2 4
					単位施策(中)	地域福祉計画の策定	コード 2 2 4 2
	項	社会福祉			単位施策(小)	地域福祉計画の策定	コード 2 2 4 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	全ての市民が健康で安心して暮らせる地域社会を構築するため、福祉・健康・児童等総合的な地域福祉計画を策定する。		
1-5 事務事業の内容	市民が主体となり「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」の基本となる地域福祉計画を策定する。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	平成20年度から21年度の策定を目標とし、調査研究を行った。	障害福祉計画等の他の福祉関係計画の策定状況の把握		地域のつながりの希薄化や少子高齢社会の到来、経済不況等様々な要因による社会問題が増大する中で、地域福祉行政への市民の関心は大きくなってきている。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度	地域福祉における現状と課題の把握、市民創発事業の検討を行った。	〃		〃	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	地域福祉計画による施策達成度(%)		30.0(%)	30.0(%)	3年ごとに5年計画を見直していくことから、前期目標を施策達成度30%とした。また、後期目標は見直し後の計画での施策達成度として30%とした。20年度は計画期間を10年間と見直しをした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	0	0	13(回)							
	直接事業費 b(千円)	0	0	2,513							
	人件費 c(千円)	0	0	1,987							
	合計コスト d(b+c)(千円)	0	0	4,500							
	単位コスト d/a(千円)	当たり	当たり	回当たり346	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → H20年度 直接事業費としては、地域福祉計画策定委託費、委員報酬を計上。人件費6,624千円×0.3=1,987千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (%)		-	-	30.0							
後期目標値に対する達成度 (%)		-	-	30.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		-	-	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	福祉の総合的な計画となることから、関係各課との連携強化が必要	計画策定に向けた予算等体制の検討及び先進地等の状況を調査する。	地域福祉計画策定に向けた検討の強化が必要。
平成19年度	〃	地域福祉計画策定委員会の構成委員等体制の研究をする。	地域福祉計画策定に向けて、要綱を制定し、予算等の検討をした。
平成20年度	〃	地域福祉計画の資料の分析、計画素案の検討を行う。	地域福祉における現状と課題を把握し、基礎資料の収集を行った。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	-	
平成19年度	-	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		